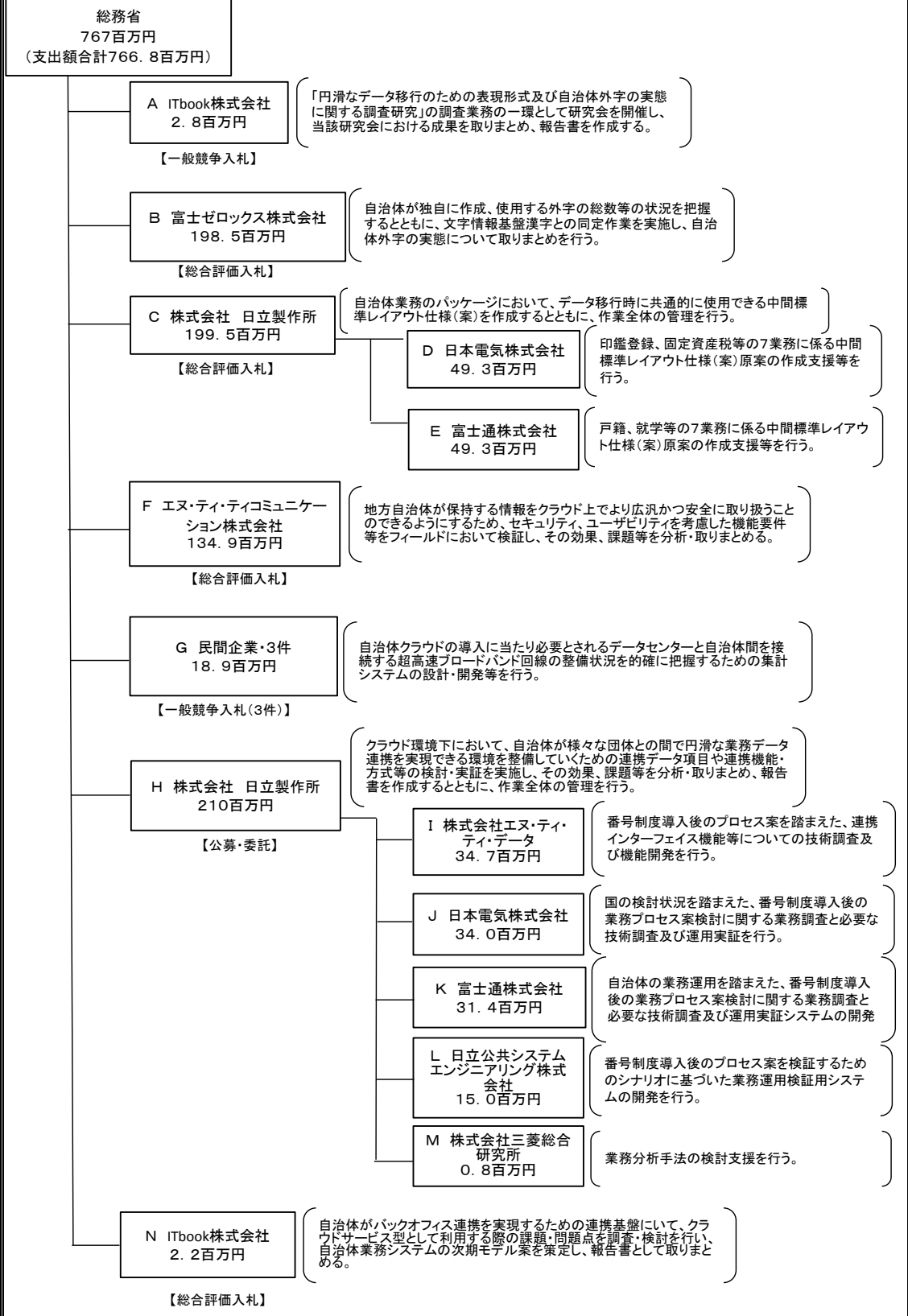




事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、総務省が設置した「自治体クラウド推進本部有識者懇談会」(平成22年9月設置)において今後取り組むべき課題とされている事項であり、クラウドの全国的導入を加速するため、国として調査・研究等を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札に際し、一社応札案件が3件発生したため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度の事業結果として、協力自治体への事業成果の提供、報告書等のホームページへの掲載しており、本事業の成果を広く周知している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・請負・委託業者の選定に当たっては、事業の内容により、一般競争入札による契約又は公募による随意契約を行っており、競争性を確保している。</li> <li>・本事業は、「自治体クラウド推進本部有識者懇談会」において、地方自治体へのクラウドサービス導入を加速するために取り組むべき課題とされている事項であり、国が実施する必要がある。</li> <li>・本事業の成果は、地方自治体におけるクラウドサービス導入に際し、十分活用されるものである。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成23年度をもって事業終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	初期の目標を達成したことから、23年度をもって事業終了		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-0013

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

※端数処理の関係で合計額が一致しない。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. ITbook株式会社			H. 株式会社日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	1.8	人件費	研究者及び研究補助員	94.1
その他	研究会開催経費(謝金、旅費、郵送費等)	1.0	外部委託	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 連携IFの技術調査、業務シナリオと技術の整合性調査等	34.7
			外部委託	日本電気株式会社 国視点の業務・技術調査、連件検証の意見調査等	34.0
			外部委託	富士通株式会社 自治体視点の業務・技術調査、運用検証の意見調査等	31.4
			外部委託	日立公共システムエンジニアリング株式会社 業務運用検証用システムの開発	15.0
			外部委託	株式会社三菱総合研究所 業務分析手法の検討支援	0.8
計		2.8	計		210.0
B. 富士ゼロックス株式会社			I. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	198.5	人件費	研究者及び研究補助員	34.7
計		198.5	計		34.7
C. 株式会社日立製作所			J. 日本電気株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	100.9	人件費	研究者及び研究補助員	34.0
外部委託	日本電気株式会社 中間標準レイアウト仕様(案)原案の作成支援	49.3			
外部委託	富士通株式会社 中間標準レイアウト仕様(案)原案の作成支援	49.3			
計		199.5	計		34.0
D. 日本電気株式会社			K. 富士通株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	49.3	人件費	研究者及び研究補助員	31.4
計		49.3	計		31.4
E. 富士通株式会社			L. 日立公共システムエンジニアリング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	49.3	人件費	研究者及び研究補助員	15.0
計		49.3	計		15.0
F. エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社			M. 三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	90.8	人件費	研究者及び研究補助員	0.8
設備費	機器リース料、ソフトウェア費	37.0			
回線借料等	データセンター利用料、ネットワーク回線費	7.1			
計		134.9	計		0.8
G. 富士通エフ・アイ・ピー株式会社			N. ITbook株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	10.2	人件費	研究者及び研究補助員	2.2
物品費	サーバ、ファイアウォール等	2.8			
計		13.0	計		2.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ITbook株式会社	円滑なデータ移行のための表現形式及び自治体外字の実態に関する調査研究業務の一環として研究会を開催し、当該研究会の成果を取りまとめ、報告書を作成する。	2.8	4	40.5
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス株式会社	自治体が独自に作成、使用する外字の総数等の状況を把握するとともに、文字情報基盤漢字との同定作業を実施し、自治体外字の実態について取りまとめを行う。	198.5	2	63.2
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	中間標準レイアウト仕様(案)を作成するとともに、作業全体の管理を行う。	199.5	1	96.4
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	中間標準レイアウト仕様(案)原案の作成支援を行う。	49.3	—	—
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	中間標準レイアウト仕様(案)原案の作成支援を行う。	49.3	—	—
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社	地方自治体が保持する情報をクラウド上でより広汎かつ安全に取り扱うことのできるようにするため、セキュリティ、ユーザビリティを考慮した機能要件等をフィールドにおいて検証し、その効果、課題等の分析を行う。	134.9	1	91.3
2					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	超高速ブロードバンド集計システムの設計・開発等を行う。	13.0	1	88.2
2	国際航業株式会社	超高速ブロードバンド集計システムに搭載する地図データの整備を行う。	4.8	2	60.7
3	ソレキア株式会社	超高速ブロードバンド集計の運用に必要なネットワーク回線の配線工事等を行う。	1.1	4	66.2

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	クラウド環境下において、自治体が様々な団体との間で円滑な業務データ連携を実現できる環境を整備していくための連携データ項目や連携機能・方式等の検討・実証を実施し、その効果、課題等を分析・取りまとめ、報告書を作成するとともに、作業全体の管理を行う。	210.0	公募・委託	—
2					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	番号制度導入後のプロセス案を踏まえた、連携インターフェイス機能等についての技術調査及び機能開発を行う。	34.7	—	—
2					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	国の検討状況を踏まえた、番号制度導入後の業務プロセス案検討に関する業務調査と必要な技術調査及び運用実証を行う。	34.0	—	—
2					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	自治体の業務運用を踏まえた、番号制度導入後の業務プロセス案検討に関する業務調査と必要な技術調査及び運用実証システムの開発を行う。	31.4	—	—
2					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立公共システムエンジニアリング株式会社	番号制度導入後のプロセス案を検証するためのシナリオに基づいた業務運用検証用システムの開発を行う。	15.0	—	—
2					

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	業務分析手法の検討支援を行う。	0.8	—	—
2					

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ITbook株式会社	自治体がバックオフィス連携を実現するための連携基盤において、クラウドサービス型として利用する際の課題・問題点を調査・検討を行い、自治体業務システムの次期モデル案を策定し、報告書として取りまとめる。	2.2	5	100
2					